



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 恵島 克芳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 新井 章夫

TEL 03-3663-5555(代)

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,716	5.2	38,920	5.9	5,937	23.4	6,358	27.8	6,598	36.9
22年3月期第3四半期	37,768	32.5	36,758	41.5	4,812	—	4,973	—	4,821	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.36	—
22年3月期第3四半期	3.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,131,014	97,387	8.6	79.11
22年3月期	960,195	90,915	9.5	73.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 97,387百万円 22年3月期 90,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,232,357,808株 22年3月期 1,232,357,808株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,462,278株 22年3月期 1,394,897株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,230,948,154株 22年3月期3Q 1,231,008,606株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
(1) 受入手数料の内訳（連結）.....	10
(2) トレーディング損益の内訳（連結）.....	10
(3) 自己資本規制比率（個別）.....	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間の概況】

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増大に加え、エコカー補助金やエコポイント制度などの景気浮揚効果を背景に、緩やかながらも回復基調を示しました。リーマンショック以降、多くの企業が財務の健全化を進めたことも、景気下支えの一因となりました。もっとも、本邦企業が、設備投資や新規雇用に慎重な姿勢を崩さなかったことから、景気は踊り場局面を脱する状況には至りませんでした。

こうした中、株式市場は、日経平均が4月に1万1,300円台まで上昇したものの、米国経済指標の下振れや欧州各国による財政引締め策を背景とした世界的な景気減速懸念から、6月末に9,300円台まで下落。円高進行も嫌気され、8月下旬には約1年4ヶ月ぶりに9,000円を割り込みました。しかし、11月の米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和後は、円高の一服や本邦企業の業績回復期待等を背景に、本邦株式も反発に転じ、日経平均が年末にかけて1万300円台まで上昇しました。公社債市場は、日米の追加金融緩和観測等から、堅調に推移しました。10月に日銀による包括的金融緩和政策が決定されると、新発10年国債利回りは一時0.82%まで低下しました。ただ、その後は米国長期金利の上昇を受けて、わが国の長期金利も上昇基調を辿り、1.1%台で平成22年の取引を終えました。為替市場は、ユーロ圏での信用不安や米国の追加金融緩和観測等を背景に、5月以降、円高圧力が強まり、9月中旬には一時、約15年ぶりの円高水準となる1ドル=82円台を記録しました。それに対して、政府・日銀は6年半ぶりとなる円売り・ドル買い介入を実施したものの、11月初旬には1ドル=80円台まで円高が進行しました。米FRBによる6,000億ドル規模の米国債の購入決定などを背景に、11月下旬にかけて1ドル=84円台まで持ち直す場面もありましたが、年末にかけては再び円高に振れ、1ドル=81円台で平成22年の取引を終えました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は397億16百万円(対前年同期比5.2%増)、連結経常利益は63億58百万円(同27.8%増)、連結四半期純利益は65億98百万円(同36.9%増)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、みずほインバスターズビジネスサービス株式会社1社となっており主に当社の事務を受託しております。

当第3四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第3四半期連結累計期間の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、205億7百万円(対前年同期比3.9%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

a 委託手数料

東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で20億92百万株(対前年同期比11.2%減)、金額で1兆4,524億89百万円(同7.4%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で23億90百万株(同23.4%減)、金額で1兆2,693億24百万円(同21.2%減)となり、株式委託手数料は65億99百万円(同20.3%減)を計上しました。また、債券委託手数料は19百万円(同35.7%減)となり、その他を加えた委託手数料合計では66億64百万円(同20.5%減)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が15社あり、当社はシ団6社に参入しました。また、既公開企業では44社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事2社、幹事1社、シ団1社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、11億32百万円(対前年同期比21.5%減)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事1銘柄、シ団8銘柄の引受けを行った結果、4億2百万円(同24.8%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で15億35百万円(同22.4%減)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、拡大するアジア市場での成長機会を捉えると期待される日本企業の株式に投資する「シュローダー・アジア成長日本株オープン」、ユーロ建の高利回り社債等を実質的な主要投資対象とする「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)」、世界の鉄道関連株に投資する「グローバル鉄道関連株オープン」、アジアのCBを実質的な主要投資対象とする「アジア転換社債ファンド(毎月分配型)」、米ドル建のエマージング債券を実質的な主要投資対象とする「エマージング債券ファンド」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で91億22百万円(対前年同期比40.8%増)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で31億84百万円(対前年同期比10.1%増)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が57億45百万円の利益(対前年同期比134.4%増)、債券等トレーディング損益が118億46百万円の利益(同14.5%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、173億14百万円の利益(同8.4%増)を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は18億94百万円(対前年同期比8.0%減)、金融費用は7億95百万円(同21.2%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、10億98百万円のプラスとなりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び事務費の増加等により、329億83百万円(対前年同期比3.2%増)となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益86百万円、金融商品取引責任準備金戻入77百万円等合計で1億70百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損2億10百万円、減損損失1億4百万円等合計で3億75百万円を計上しました。その結果、特別損益は2億4百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が1兆1,053億67百万円(対前年度末比1,715億83百万円の増加)、固定資産が256億47百万円(同7億64百万円の減少)となり、資産合計は、1兆1,310億14百万円(同1,708億19百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、借入有価証券担保金の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が1兆292億33百万円(同1,651億17百万円の増加)、固定負債が42億6百万円(同6億92百万円の減少)、特別法上の準備金が1億87百万円(同77百万円の減少)となり、負債合計は、1兆336億27百万円(同1,643億47百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等及び約定見返勘定の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が961億10百万円(同65億92百万円の増加)、評価・換算差額等が12億76百万円(同1億20百万円の減少)となり、純資産合計は、973億87百万円(同64億71百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の増加及び有価証券貸借取引受入金の減少等の減少要因はあったもののトレーディング商品の増減等により、141億37百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、24億36百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、36億10百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、281億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,186	20,081
預託金	16,502	22,205
顧客分別金信託	16,300	22,000
その他の預託金	202	205
トレーディング商品	542,009	530,994
商品有価証券等	541,650	530,523
デリバティブ取引	359	470
約定見返勘定	—	20,652
信用取引資産	22,442	26,267
信用取引貸付金	16,490	19,192
信用取引借証券担保金	5,952	7,074
有価証券担保貸付金	490,035	304,881
借入有価証券担保金	485,739	300,534
現先取引貸付金	4,296	4,346
立替金	17	521
短期差入保証金	2,330	3,889
短期貸付金	19	31
未収収益	1,219	2,105
繰延税金資産	603	586
その他の流動資産	2,014	1,595
貸倒引当金	△13	△27
流動資産合計	1,105,367	933,784
固定資産		
有形固定資産	7,583	7,268
無形固定資産	3,526	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	9,520	10,011
長期差入保証金	4,025	4,186
その他	2,697	2,735
貸倒引当金	△1,706	△1,698
投資その他の資産合計	14,537	15,235
固定資産合計	25,647	26,411
資産合計	1,131,014	960,195

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	451,315	290,344
商品有価証券等	451,170	289,886
デリバティブ取引	145	457
約定見返勘定	120,281	—
信用取引負債	10,959	9,308
信用取引借入金	4,154	2,515
信用取引貸証券受入金	6,805	6,793
有価証券担保借入金	410,392	508,642
有価証券貸借取引受入金	400,891	488,441
現先取引借入金	9,500	20,200
預り金	11,671	27,270
受入保証金	3,550	3,469
短期借入金	—	5,100
コマーシャル・ペーパー	17,500	16,000
未払法人税等	162	255
賞与引当金	231	832
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	146	204
その他の流動負債	3,022	2,684
流動負債合計	1,029,233	864,115
固定負債		
繰延税金負債	59	659
退職給付引当金	3,573	3,684
役員退職慰労引当金	449	429
その他の固定負債	124	125
固定負債合計	4,206	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	265
特別法上の準備金合計	187	265
負債合計	1,033,627	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	16,080	9,481
自己株式	△257	△251
株主資本合計	96,110	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,397
評価・換算差額等合計	1,276	1,397
純資産合計	97,387	90,915
負債純資産合計	1,131,014	960,195

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	19,734	20,507
委託手数料	8,383	6,664
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,979	1,535
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,478	9,122
その他の受入手数料	2,893	3,184
トレーディング損益	15,975	17,314
金融収益	2,058	1,894
営業収益合計	37,768	39,716
金融費用	1,010	795
純営業収益	36,758	38,920
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,135	4,184
人件費	15,104	15,811
不動産関係費	4,668	4,501
事務費	3,356	3,558
減価償却費	2,265	2,327
租税公課	331	387
その他	2,084	2,211
販売費及び一般管理費合計	31,945	32,983
営業利益	4,812	5,937
営業外収益	291	492
営業外費用	130	71
経常利益	4,973	6,358
特別利益		
投資有価証券売却益	66	86
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	25	5
特別利益合計	160	170
特別損失		
本社移転関連費用	211	—
減損損失	5	104
投資有価証券評価損	179	210
投資有価証券売却損	37	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	434	375
税金等調整前四半期純利益	4,699	6,153
法人税、住民税及び事業税	74	72
法人税等調整額	△196	△517
法人税等合計	△122	△445
少数株主損益調整前四半期純利益	4,821	6,598
四半期純利益	4,821	6,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,699	6,153
減価償却費	2,265	2,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△244	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△103	△137
支払利息	49	22
投資有価証券評価損益(△は益)	179	210
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△86
固定資産除却損	46	5
減損損失	5	94
本社移転関連費用	142	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,000	5,700
貸付金の増減額(△は増加)	3	9
立替金及び預り金の増減額	1,477	△15,096
トレーディング商品の増減額	30,629	290,890
信用取引資産の増減額(△は増加)	△9,839	3,824
信用取引負債の増減額(△は減少)	515	1,650
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	16,740	△87,550
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	△33,652	△185,205
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	146	50
現先取引借入金の増減額(△は減少)	△5,577	△10,699
差入保証金の増減額(△は増加)	216	1,719
受入保証金の増減額(△は減少)	352	80
その他	△75	225
小計	6,950	14,071
利息及び配当金の受取額	172	187
利息の支払額	△38	△22
法人税等の支払額	△45	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,038	14,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△808	—
投資有価証券の売却による収入	608	119
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△1,502
無形固定資産の取得による支出	△399	△1,048
その他	8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	80,000	82,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△81,700	△81,000
自己株式の取得による支出	△6	△5
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△3,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,288	8,104
現金及び現金同等物の期首残高	23,031	20,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,320	28,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料の内訳（連結）

① 科目別内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
委託手数料	8,383	6,664
（株券）	（8,280）	（6,599）
（債券）	（30）	（19）
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,979	1,535
（株券）	（1,443）	（1,132）
（債券）	（535）	（402）
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,478	9,122
その他の受入手数料	2,893	3,184
合計	19,734	20,507

② 商品別内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券	10,678	8,686
債券	1,034	759
受益証券	7,087	10,176
その他の	934	884
合計	19,734	20,507

(2) トレーディング損益の内訳（連結）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券等	2,451	5,745
債券等・その他	13,524	11,569
債券等	13,857	11,846
その他の	△ 333	△ 276
合計	15,975	17,314

(3) 自己資本規制比率(個別)

(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)	78,165	71,393
リスク相当額	市場リスク相当額	4,994
	取引先リスク相当額	2,065
	基礎的リスク相当額	10,385
計 (B)	17,444	16,997
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	448.0%	420.0%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	〔21. 10. 1〕 〔21. 12. 31〕	〔22. 1. 1〕 〔22. 3. 31〕	〔22. 4. 1〕 〔22. 6. 30〕	〔22. 7. 1〕 〔22. 9. 30〕	〔22. 10. 1〕 〔22. 12. 31〕
営 業 収 益	11,706	13,903	13,493	12,979	13,242
受 入 手 数 料	6,350	7,021	6,977	6,545	6,984
委 託 手 数 料	2,046	2,376	2,574	1,692	2,397
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	736	531	188	1,200	145
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2,622	3,051	3,186	2,519	3,417
そ の 他 の 受 入 手 数 料	945	1,061	1,028	1,132	1,023
ト レー デ ィ ン グ 損 益	4,603	6,094	5,861	5,798	5,654
株 券 等	1,308	1,220	1,429	1,430	2,884
債 券 等	3,570	4,862	3,905	4,682	3,258
そ の 他	△ 275	11	526	△ 313	△ 489
金 融 収 益	752	787	654	636	604
金 融 費 用	328	374	273	210	311
純 営 業 収 益	11,378	13,529	13,219	12,769	12,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,809	11,103	10,711	11,225	11,078
取 引 関 係 費	1,353	1,561	1,318	1,537	1,355
人 件 費	5,131	5,050	5,236	5,200	5,375
不 動 産 関 係 費	1,577	1,480	1,512	1,508	1,479
事 務 費	1,175	1,394	1,005	1,335	1,217
減 価 償 却 費	817	815	715	763	847
租 税 公 課	91	108	179	100	108
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	5	—	—
そ の 他	662	693	738	778	695
営 業 利 益	568	2,425	2,508	1,543	1,852
営 業 外 収 益	63	122	313	123	54
営 業 外 費 用	19	44	13	19	37
経 常 利 益	611	2,503	2,808	1,647	1,868
特 別 利 益	10	23	159	9	158
特 別 損 失	193	741	318	170	10
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	428	1,785	2,649	1,487	2,016
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26	25	24	24	23
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	△ 72	△ 8	△ 494	△ 14
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	406	1,832	2,632	1,957	2,007
四 半 期 純 利 益	406	1,832	2,632	1,957	2,007